

参考資料

(対前年度比較・財政指標)

対前年度比較	1
財政指標	4

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「―」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
 資産総額は、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う基金の増加などにより、前年度に比べ5,073億円増加（2815兆6,555億円⇒2916兆1,629億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約9割を占めています。
 負債総額は、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う企業債の移管などにより、前年度に比べ4,505億円増加（283兆3,384億円⇒293兆7,889億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

【事業用資産】
 ・主な内訳（平成29年度）
 取得原価 前年度比
 土地 3兆8,910億円（▲464億円）
 建物 2兆3,053億円（+260億円）
 減価償却累計額（建物）
 ▲1兆2,013億円（▲451億円）
 ・増減：土地の売却や建物の減価償却などにより、前年度に比べ699億円減少しています。

【インフラ資産】
 ・主な内訳（平成29年度）
 取得原価 前年度比
 土地 7兆4,159億円（+321億円）
 工作物 2兆312億円（+186億円）
 減価償却累計額（工作物）
 ▲1兆1,414億円（▲425億円）

【投資及び出資金】
 ・主な内訳（平成29年度）
 高速鉄道事業会計 3,471億円
 （独）日本高速道路保有・債務返済機構 1,303億円
 （公大）大阪市立大学 1,023億円
 関西電力（株）（有価証券） 933億円

【基金】
 ・主な内訳（平成29年度） 前年度比
 公債償還基金 5,554億円（+858億円）
 教育振興基金 226億円（+90億円）
 交通政策基金 209億円（+209億円）
 ・増減：自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還に対応する公債償還基金への積立などにより、前年度に比べ1,155億円増加しています。

【基金】
 ・主な内訳（平成29年度） 前年度比
 公債償還基金 5,694億円（+4,554億円）
 財政調整基金 1,630億円（▲36億円）
 ・増減：自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還に対応する公債償還基金への積立などにより、前年度に比べ4,518億円増加しています。

平成30年3月31日現在 (単位：億円)

【資産の部】	29年度	28年度	増減額	【負債の部】	29年度	28年度	増減額
固定資産	153,015	152,484	531	固定負債	29,052	29,098	▲45
有形固定資産 *	135,696	136,332	▲636	地方債	25,165	25,789	▲624
事業用資産	50,279	50,978	▲699	長期未払金	963	1,037	▲73
インフラ資産	84,673	84,610	64	退職手当引当金	2,340	1,684	656
物品	1,162	1,159	2	損失補償等引当金	317	331	▲15
無形固定資産	89	104	▲15	その他	268	256	11
投資その他の資産	17,229	16,048	1,182	流動負債	8,837	4,286	4,550
投資及び出資金	10,354	10,326	28	1年内償還予定地方債	8,144	3,647	4,497
投資損失引当金	▲845	▲845	—	未払金	98	100	▲2
長期延滞債権	191	202	▲11	未払費用	—	—	—
長期貸付金	1,495	1,506	▲11	前受金	—	—	—
基金	6,481	5,326	1,155	前受収益	—	—	—
その他	95	97	▲2	賞与等引当金	211	133	78
徴収不能引当金	▲542	▲564	23	預り金	313	275	38
流動資産	8,613	4,071	4,542	その他	70	131	▲61
現金預金	539	500	40	負債合計	37,889	33,384	4,505
未収金	58	62	▲4	【純資産の部】	29年度	28年度	増減額
短期貸付金	44	58	▲14	固定資産等形成分	160,382	155,347	5,035
基金	7,324	2,806	4,518	余剰分（不足分）	▲36,643	▲32,176	▲4,467
棚卸資産	680	678	2	純資産合計	123,739	123,171	568
その他	—	—	—	負債及び純資産合計	161,629	156,555	5,073
徴収不能引当金	▲31	▲32	1				
資産合計	161,629	156,555	5,073				

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

【地方債】
 ・増減：自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い企業債を移管したことによる増があるものの、地方債の発行抑制などにより、前年度に比べ624億円減少しています。

【長期未払金】
 ・主な内訳（平成29年度） 前年度比
 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 588億円（▲2億円）
 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる
 和解に伴う債務の弁済 318億円（▲63億円）
 ・増減：弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務の弁済の減などにより、前年度に比べ73億円減少しています。

【退職手当引当金】
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ656億円増加しています。

【1年内償還予定地方債】
 ・増減：自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い企業債を移管したことによる増などにより、前年度に比べ4,497億円増加しています。

【賞与等引当金】
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しなどにより、前年度に比べ78億円増加しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの社会保障給付といった「移転費用」が約6割を占めています。
 府費負担教職員制度の見直しに伴う職員の給料などの人件費の増などにより、前年度に比べ1,226億円増加（281兆2,619億円⇒291兆3,845億円）しています。
 ◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のある使用料等を計上しており、前年度に比べ4億円減少（281,500億円⇒291,495億円）しています。
 ◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ1,230億円増加（281兆1,119億円⇒291兆2,350億円）しています。
 ◎臨時損失は、前年度と比べると、616億円増加しています。これは、府費負担教職員制度の見直しに伴い退職手当引当金を一括計上したことなどによるものです。
 ◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ1,847億円増加（281兆1,601億円⇒291兆3,448億円）しています。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日

(単位：億円)

	29年度	28年度	増減額		29年度	28年度	増減額
【人件費】				【経常費用】	13,845	12,619	1,226
・主な内訳（平成29年度）	前年度比			業務費用	5,910	4,890	1,020
職員給与費	2,649億円（+949億円）			人件費	2,992	1,986	1,005
賞与等引当金繰入額	205億円（+78億円）			物件費等	2,609	2,541	68
退職手当引当金繰入額	41億円（▲24億円）			その他の業務費用	310	364	▲54
・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う職員給与費の増などにより、前年度に比べ1,005億円増加しています。				移転費用	7,934	7,729	206
【物件費等】				補助金等	1,279	1,163	116
・主な内訳（平成29年度）	前年度比			社会保障給付	5,397	5,275	122
物件費	1,302億円（+18億円）			他会計への繰出金	1,230	1,254	▲23
維持補修費	343億円（+55億円）			その他	28	37	▲8
減価償却費	962億円（▲5億円）						
・増減：建物及び工作物にかかる維持補修費の増などにより、前年度に比べ68億円増加しています。				【純経常行政コスト】	12,350	11,119	1,230
【補助金等】				【臨時損失】	1,230	614	616
・主な内訳（平成29年度）	前年度比			災害復旧事業費	—	—	—
後期高齢者医療給付費等				資産除売却損	305	486	▲181
負担金	285億円（+21億円）			投資損失引当金繰入額	—	1	▲1
市立大学運営費交付金	136億円（+9億円）			損失補償等引当金繰入額	▲15	▲19	4
うめきた2期区域基盤整備				その他	940	146	794
にかかる分担金	106億円（+54億円）						
・増減：うめきた2期区域基盤整備にかかる分担金の増などにより、前年度に比べ116億円増加しています。				【純行政コスト】	13,448	11,601	1,847
【社会保障給付】				【経常収益】	1,495	1,500	▲4
・主な内訳（平成29年度）	前年度比			使用料及び手数料	673	671	2
生活保護費	2,832億円（▲38億円）			その他	822	828	▲6
障がい者自立支援給付費	810億円（+64億円）						
教育・保育給付費	636億円（+64億円）			【使用料及び手数料】			
・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ122億円増加しています。				・主な内訳（平成29年度）			
【その他】				住宅使用料	358億円		
・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴い退職手当引当金を一括計上したことによる増などにより、前年度に比べ794億円増加しています。				道路占用料	92億円		
				一般廃棄物処理手数料	49億円		
				【その他】			
				・主な内訳（平成29年度）			
				財産収入（土地賃貸料）	115億円		
				収益事業収入（宝くじ）	94億円		
				児童福祉施設収入	80億円		
				【資産売却益】			
				・増減：土地売却益の減などにより、前年度に比べ60億円減少しています。			
				資産売却益	56	116	▲60
				その他	75	16	59

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,525億円のプラスとなっています。
 うめきた2期区域基盤整備にかかる分担金の増や、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの社会保障給付の増などにより、業務活動収支は前年度に比べ92億円悪化しています。
 ◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は5,411億円のマイナスとなっています。
 自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還に対応する公債償還基金への積立てなどにより、前年度に比べ5,095億円悪化しています。
 ◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は3,886億円のプラスとなっています。
 自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還にかかる財源の収入などにより、財務活動収支は前年度に比べ5,187億円好転しています。
 ◎業務活動収支及び財務活動収支で生じた資金により、投資活動に充てた結果、本年度末現金残高は539億円となっています。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日
 (単位：億円)

	29年度	28年度	増減額
【業務活動収支】	1,525	1,617	▲ 92
業務支出	13,138	11,863	1,274
業務収入	14,663	13,481	1,182
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
【投資活動収支】	▲ 5,411	▲ 316	▲ 5,095
投資活動支出	8,233	2,962	5,271
投資活動収入	2,822	2,646	176
【財務活動収支】	3,886	▲ 1,300	5,187
財務活動支出	5,016	5,223	▲ 207
財務活動収入	8,902	3,923	4,979
【本年度資金収支額】	0	1	▲ 1
【前年度末資金残高】	20	19	1
【本年度末資金残高】	20	20	0
【前年度末歳計外現金残高】	480	478	3
【本年度歳計外現金増減額】	39	3	37
【本年度末歳計外現金残高】	520	480	39
【本年度末現金預金残高】	539	500	40

【業務支出】
 ・増減
 <業務費用支出>
 府費負担教職員制度の見直しに伴う人件費の増などにより、前年度に比べ1,075億円増加しています。
 <移転費用支出>
 うめきた2期区域基盤整備にかかる分担金の増や、障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの社会保障給付の増などにより、前年度に比べ199億円増加しています。

【投資活動支出】
 ・増減
 <基金積立金支出>
 自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還に対応する公債償還基金への積立てなどにより、前年度に比べ5,260億円増加しています。

【業務収入】
 ・増減
 <税収等収入>
 府費負担教職員制度の見直しに伴う府民税所得割臨時交付金や地方交付税の増などにより、前年度に比べ884億円増加しています。
 <国県等補助金収入>
 府費負担教職員制度の見直しに伴う国庫支出金の増などにより、前年度に比べ304億円増加しています。

【投資活動収入】
 ・増減
 <その他の収入>
 自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う関西電力株式時価相当額の繰入れにより、前年度に比べ201億円増加しています。

【財務活動収入】
 ・増減
 <その他の収入>
 自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還にかかる財源の収入などにより、前年度に比べ4,688億円増加しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、1年間で568億円増加し、本年度末純資産残高は12兆3,739億円となりました。
 本年度差額は、純行政コストの増もあり、前年度に比べ572億円減少となっています。
 なお、特別支援学校の府への移管が完了したことなどにより、本年度純資産変動額は前年度に比べ1,118億円減少しています。

自 平成29年4月 1日
 至 平成30年3月31日
 (単位：億円)

	29年度	28年度	増減額
前年度末純資産残高	123,171	121,485	1,686
純行政コスト(▲)	▲ 13,448	▲ 11,601	▲ 1,847
財源	13,562	12,287	1,275
税金等	8,824	7,947	878
国県等補助金	4,738	4,340	398
本年度差額	114	686	▲ 572
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	—	253	▲ 253
無償所管換等	454	747	▲ 293
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	568	1,686	▲ 1,118
本年度末純資産残高	123,739	123,171	568

【税金等】
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う府民税所得割臨時交付金や地方交付税の増などにより、前年度に比べ878億円増加しています。

【国県等補助金】
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う国庫支出金の増などにより、前年度に比べ398億円増加しています。

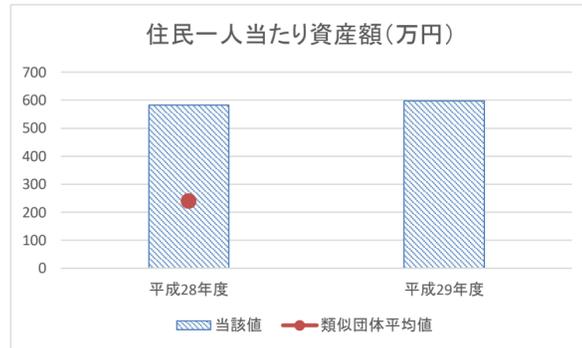
【無償所管換等】
 ・増減：自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴う関西電力株式時価相当額の繰入れによる増があるものの、特別支援学校の府への移管が完了したことや、府営住宅の市への移管が平成28年度と比べて減となったことなどにより、前年度に比べ293億円減少しています。

統一的な基準による財務書類（一般会計等に係る財政指標）

1. 資産の状況

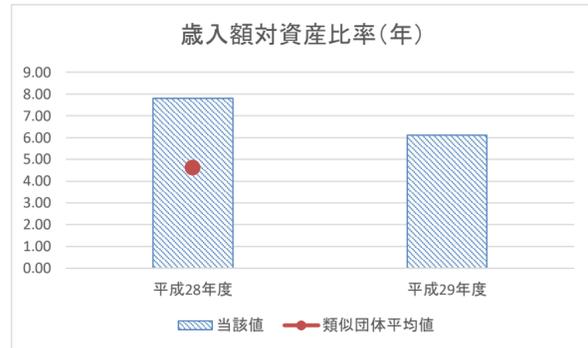
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	増減
資産合計	1,565,553,424	1,616,285,085	50,731,661
人口	2,691,425	2,702,432	11,007
当該値	581.7	598.1	16.4
類似団体平均値	240.0		



②歳入額対資産比率（年）

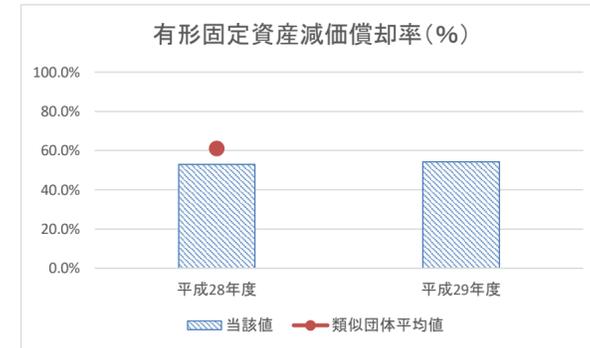
	平成28年度	平成29年度	増減
資産合計	15,655,534	16,162,851	507,317
歳入総額	2,006,810	2,640,652	633,842
当該値	7.8	6.1	△ 1.7
類似団体平均値	4.6		



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成28年度	平成29年度	増減
減価償却累計額	2,320,886	2,404,870	83,984
有形固定資産 ※1	4,377,514	4,427,800	50,286
当該値	53.0%	54.3%	1.3%
類似団体平均値	61.0%		

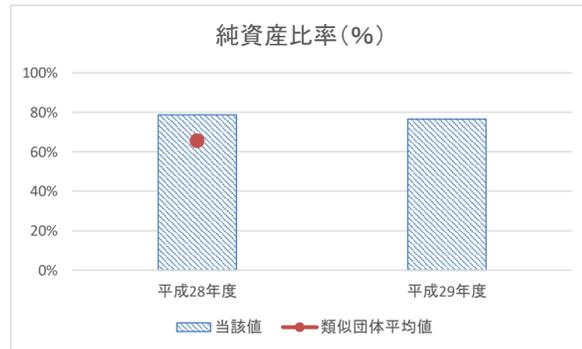
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

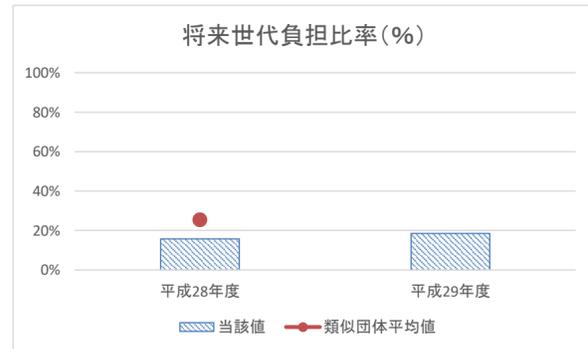
	平成28年度	平成29年度	増減
純資産	12,317,125	12,373,941	56,816
資産合計	15,655,534	16,162,851	507,317
当該値	78.7%	76.6%	△ 2.1%
類似団体平均値	65.2%		



⑤将来世代負担比率（％）

	平成28年度	平成29年度	増減
地方債残高 ※1	2,156,749	2,513,732	356,983
有形・無形固定資産合計	13,643,622	13,578,576	△ 65,046
当該値	15.8%	18.5%	2.7%
類似団体平均値	25.4%		

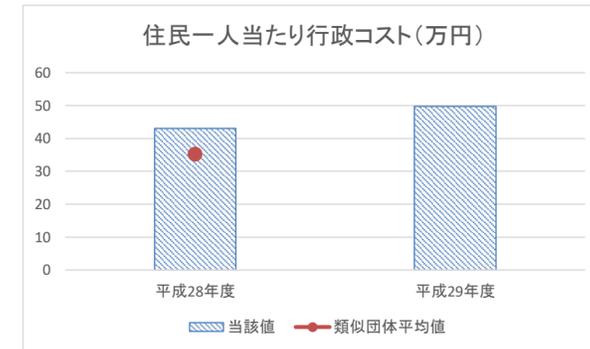
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

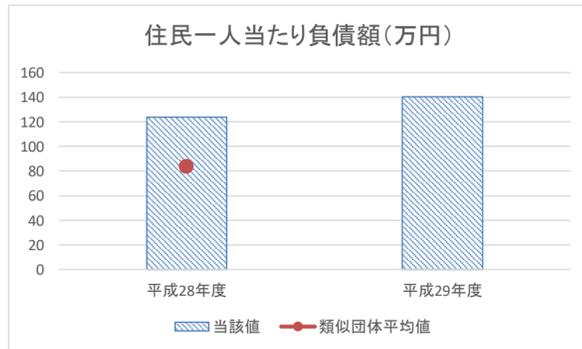
	平成28年度	平成29年度	増減
純行政コスト	116,006,720	134,480,143	18,473,423
人口	2,691,425	2,702,432	11,007
当該値	43.1	49.8	6.7
類似団体平均値	35.1		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

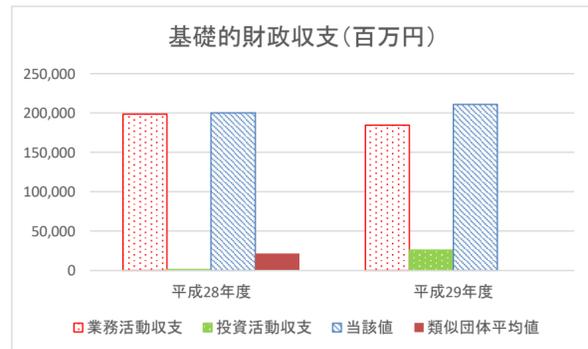
	平成28年度	平成29年度	増減
負債合計	333,840,893	378,890,963	45,050,070
人口	2,691,425	2,702,432	11,007
当該値	124.0	140.2	16.2
類似団体平均値	83.6		



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	増減
業務活動収支 ※1	198,724	184,697	△ 14,027
投資活動収支 ※2	1,560	26,189	24,629
当該値	200,284	210,886	10,602
類似団体平均値	21,437.9		

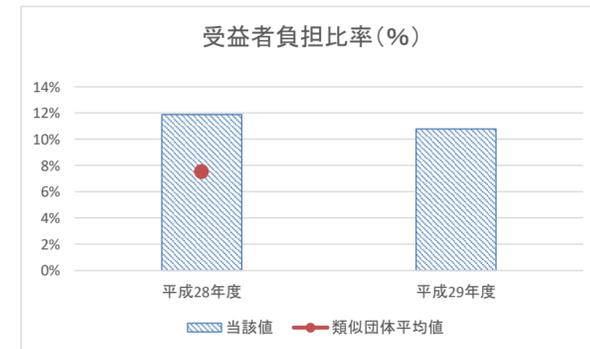
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成28年度	平成29年度	増減
経常収益	149,958	149,513	△ 445
経常費用	1,261,896	1,384,476	122,580
当該値	11.9%	10.8%	-1.1%
類似団体平均値	7.5%		



分析欄：

1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。

一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組みもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

平成29年度における歳入額対資産比率は前年度と比較して1.7年減少しているが、これは自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い移管した企業債の償還にかかる財源の収入などにより、財務活動収入が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているが、資産に対する負債の割合が平成28年度決算で21.3%と低い水準のため、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。

また、この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる効果もあり、平成28年度決算では5年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、社会保障給付に係る行政コストが多額に及んでいる。

そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

平成29年度は前年度と比較して6.7万円増加しているが、これは府費負担教職員制度の見直しに伴い職員給与費等が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

本市では、市政改革の取組で、地方債の発行を抑制しているものの、①高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、②地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。

このため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

一方、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字である。地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

＜参考＞統一的な基準による財務書類を活用した財政指標について

①住民一人当たり資産額（万円）	②歳入額対資産比率（年）	③有形固定資産減価償却率（％）
<p>資産額を住民基本台帳人口で除した割合を算出することにより、資産の形成度を表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど資産形成が進んでいます</p>	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど資産形成が進んでいます</p>	<p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど資産の老朽化が進んでいます</p>
<p>算定式 $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産合計 貸借対照表の資産合計 住民基本台帳人口 1月1日時点の住民基本台帳の人口 	<p>算定式 $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産合計 貸借対照表の資産合計 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計 	<p>算定式 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計
④純資産比率（％）	⑤将来世代負担比率（％）	⑥住民一人当たり行政コスト（万円）
<p>資産合計に対する純資産の比率を算出することにより、全ての資産のうち過去及び現世代の負担によって形成した資産の割合を表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど将来世代の利用可能な資産が多くなっています</p>	<p>有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な地方債合計の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の割合を表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど将来世代の負担が重くなっています</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除した割合を算出することにより、行政活動の効率性を表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど一人当たりの行政コストが高くなっています</p>
<p>算定式 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 純資産合計 貸借対照表の純資産合計 資産合計 貸借対照表の資産合計 	<p>算定式 $\frac{\text{地方債合計（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債合計（特例地方債を除く） 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債、特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債を除いたもの 有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計 	<p>算定式 $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト 住民基本台帳人口 1月1日時点の住民基本台帳の人口
⑦住民一人当たり負債額（万円）	⑧基礎的財政収支（百万円）	⑨受益者負担比率（％）
<p>負債額を住民基本台帳人口で除した割合を算出することにより、財政の持続可能性（健全性）を表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど一人当たりの負債が多くなっています</p>	<p>業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど「地方債償還－地方債発行」の差額が大きく、地方債残高の減少が進んでいます</p>	<p>使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益と経常費用の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する市民の直接的な負担の割合を表したものです。</p> <p>※ 数値が高いほど受益者負担割合が高くなっています</p>
<p>算定式 $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 負債合計 貸借対照表の負債合計 住民基本台帳人口 1月1日時点の住民基本台帳の人口 	<p>算定式 $\frac{\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}}{\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務活動収支（支払利息支出を除く） 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの 投資活動収支（基金を除く） 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの 	<p>算定式 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$</p> <ul style="list-style-type: none"> 経常収益 行政コスト計算書の経常収益 経常費用 行政コスト計算書の経常費用